

第2章 平成23年雇用表からみた長崎県の就業構造

1. 就業構造

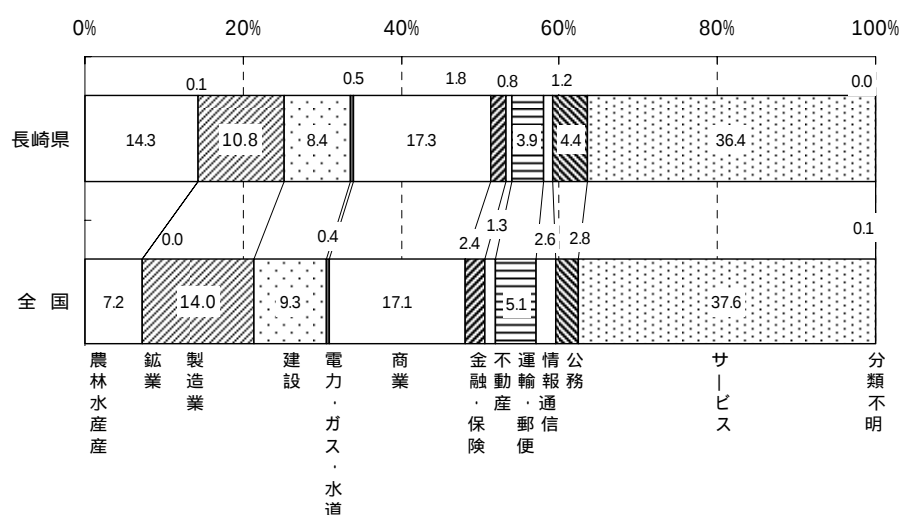
(1) 産業別従業者数

長崎県の従業者総数は687,628人で、全国66,568,882人の1.0%を占めている。

従業者が多い産業は、サービス250,362人(構成比36.4%)、ついで商業118,888人(同17.3%)、農林水産業98,528人(同14.3%)、製造業73,945人(同10.8%)、建設58,008人(同8.4%)の順となっている。

一方、全国の構成比は、サービス37.6%、商業17.1%、製造業14.0%、建設9.3%、農林水産業7.2%の順となっており、本県においては全国に比べて農林水産業の構成比が高く、製造業が低くなっている。

図1 産業別従業者数構成比



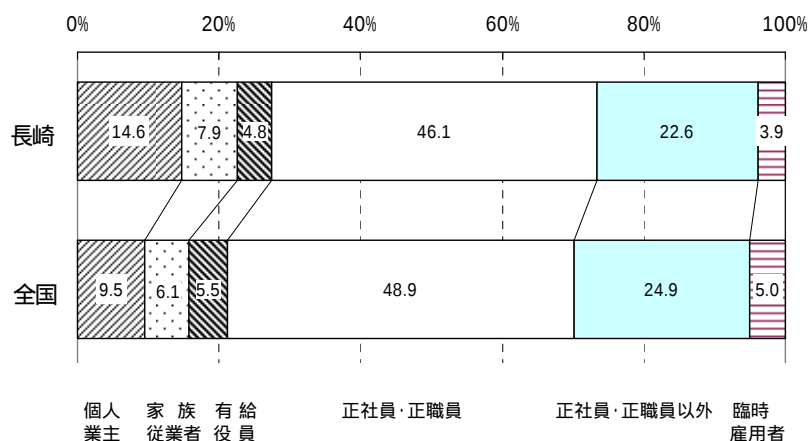
本章については、13部門で説明を行なうこととする。

(2) 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別にみると、本県では個人業主100,688人(構成比14.6%)、家族従業者54,156人(同7.9%)、有給役員33,018人(同4.8%)、正社員・正職員317,253人(同46.1%)、正社員・正職員以外155,622人(同22.6%)、臨時雇用者26,891人(同3.9%)となっている。

一方、全国の構成比は個人業主9.5%、家族従業者6.1%、有給役員5.5%、正社員・正職員48.9%、正社員・正職員以外24.9%、臨時雇用者5.0%となっている。

図2 従業上の地位別従業者数

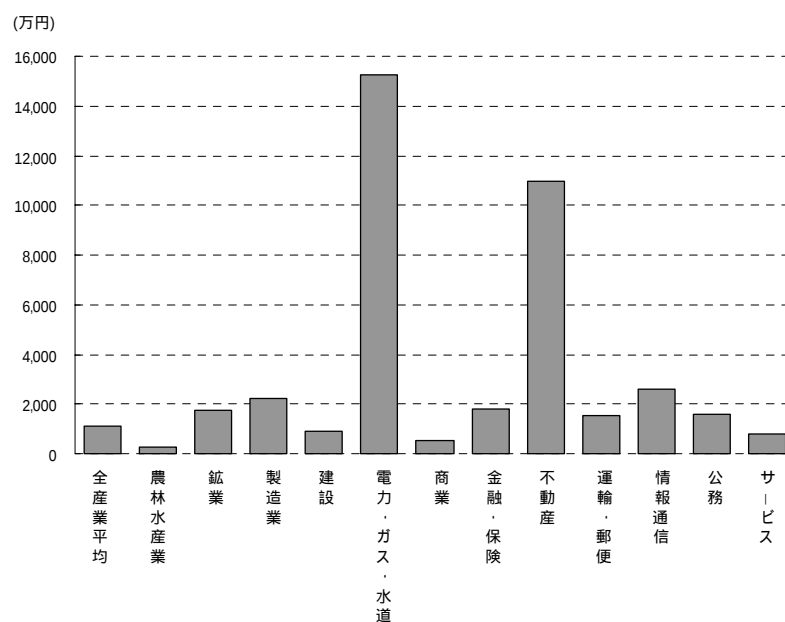


(3) 従業者 1 人当たり生産額

本県の従業者 1 人当たり生産額は全産業平均が 1,097 万円で、全国の 1 人当たり生産額 1,412 万円の 77.7%の水準であった。

電力・ガス・水道 15,255 万円、不動産 10,988 万円、情報通信 2,598 万円、製造業 2,202 万円が高くなっている。逆に農林水産業 266 万円、商業 525 万円などが低くなっている。

図 3 従業者 1 人当たり生産額

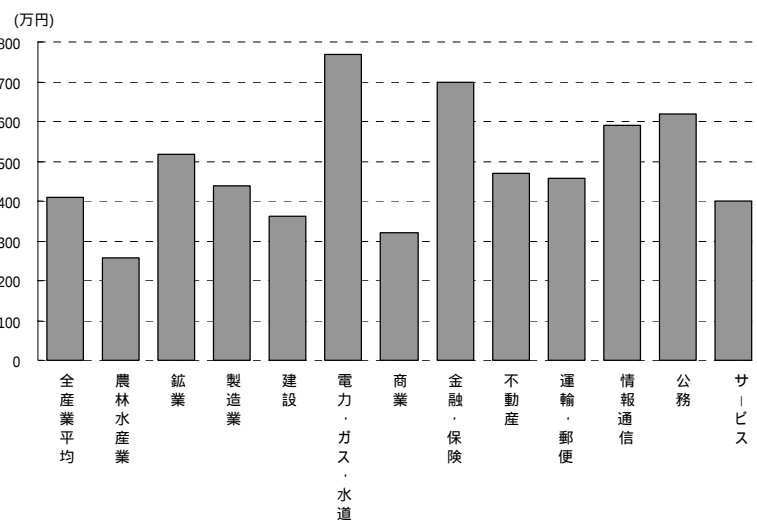


(4) 雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得額

雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得は 411 万円で全国の 1 人当たり雇用者所得 443 万円の 92.8% の水準であった。

産業別にみると電力・ガス・水道 769 万円、金融・保険 698 万円、公務 620 万円など高く、農林水産業 256 万円、商業 322 万円などが低くなっている。

図 4 雇用者 (含有給役員) 1 人当たり雇用者所得額



2. 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数は、従業（雇用）者数をそれぞれの産業部門の生産額で除して求めたものであり、1単位（一般的には100万円とする）の生産を行うために直接投入された労働量を表している。（表2）

例えば農林水産業の就業係数は0.3764となっているが、これは農林水産業で100万円の生産額をあげるのに約0.38人の従業者が直接必要であったことを示している。

なお、農林水産業の雇用係数は0.0546であるので必要とされた従業者のうち約0.05人が雇用者であることを示している。

産業別に就業係数をみると農林水産業0.3764、商業0.1903、サービス0.1245が高くなっている。

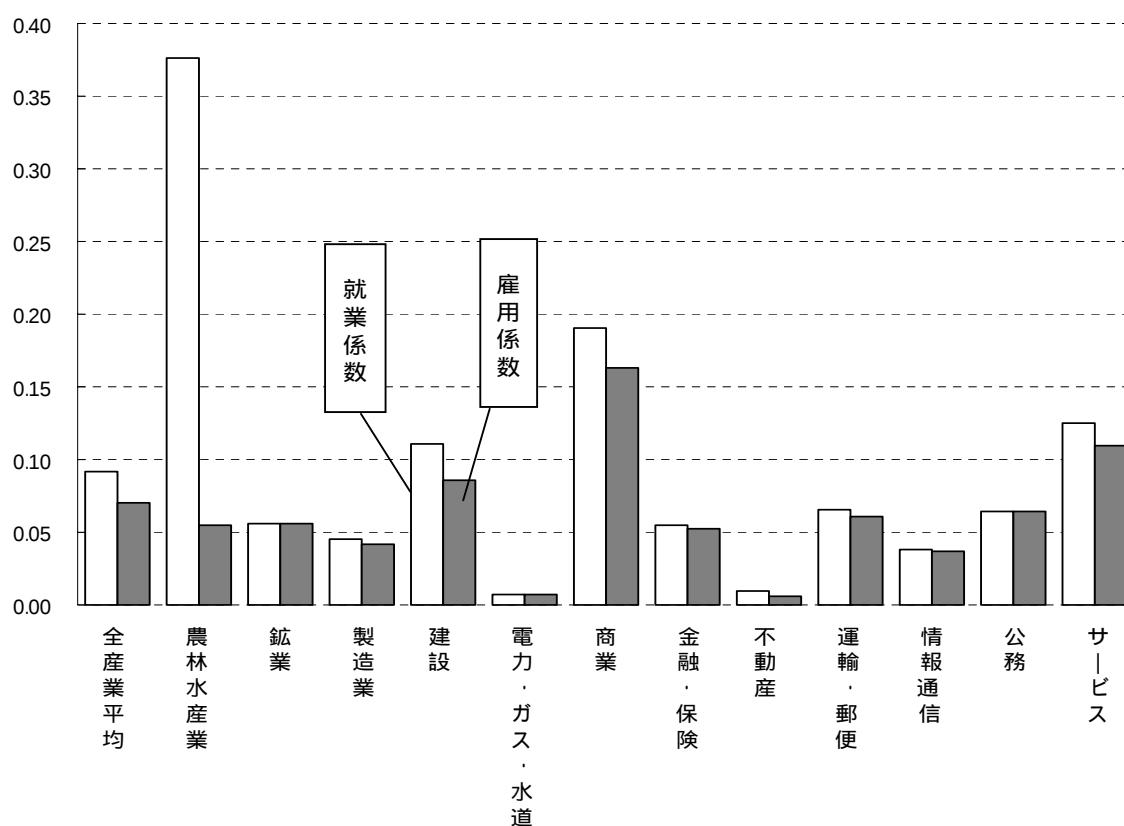
逆に就業係数が低い産業は電力・ガス・水道0.0066、不動産0.0091、情報通信0.0385であるが、これらの関係は従業者1人当たり生産額と逆の関係になっている。

なお、不動産の係数が低い理由は帰属家賃の計算による。

一般的に就業係数が高い産業（部門）は労働集約型産業で、低い産業（部門）は資本集約型産業といえることができる。

農林水産業において就業係数と雇用係数に極端な差があるのは、特に耕種農業や畜産部門において個人業主や家族従業者が他の部門に比べ多く投入されているからである。

図5 産業別就業係数、雇用係数



（注） 就業係数 = 従業者数 / 県内生産額

雇用係数 = (有給役員数 + 雇用者数) / 県内生産額

3. 就業誘発係数・雇用誘発係数

就業（雇用）誘発係数は、ある部門の最終需要が1単位（一般的には100万円とする）増加した時、直接・間接に誘発される各産業（部門）の生産によって、各産業（部門）の労働力をどの程度誘発するかを従業（雇用）者数で示したものである。このうち、県内最終需要に係る係数は消費、投資等最終需要の増加に対する自給率を考慮したもので、輸移出に係る係数は輸移出や直接の生産増のように全て県内で生産する場合の係数である。

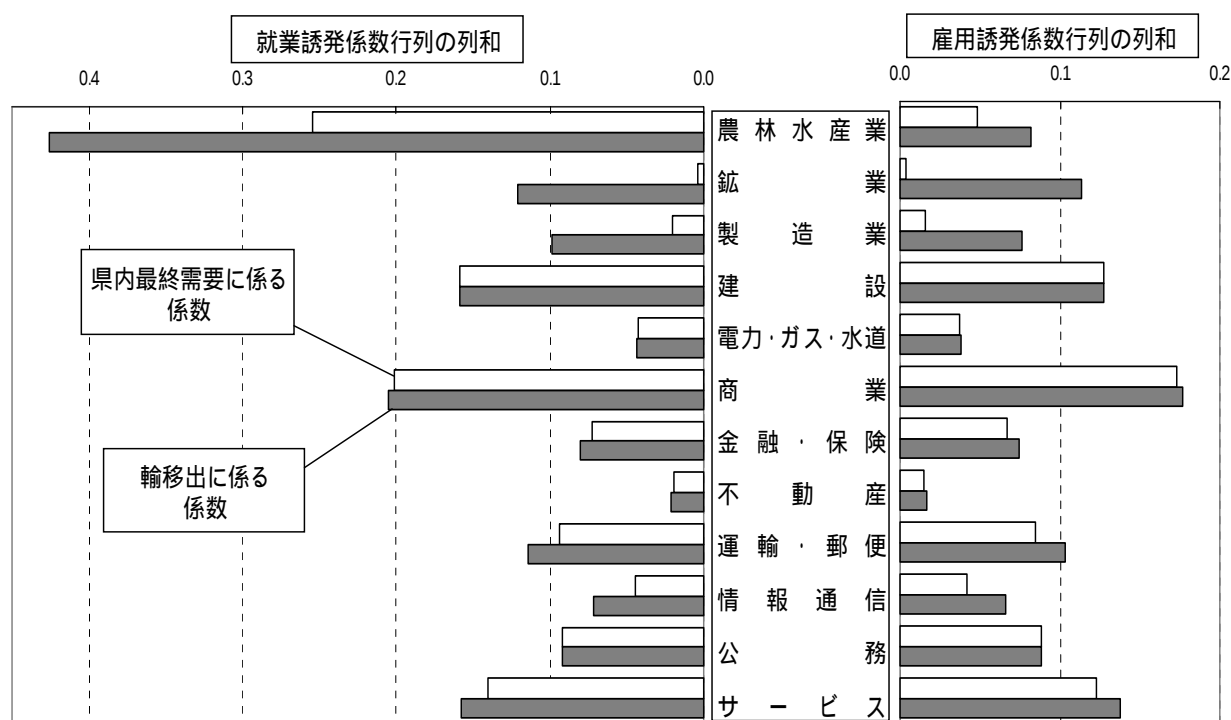
県内最終需要に係る就業誘発係数の列和が大きい産業は、農林水産業 0.2544、商業 0.2010、建設 0.1591 であり、逆に鉱業 0.0035、不動産 0.0195、製造業 0.0207 の係数が低くなっている。

輸移出に係る就業誘発係数の列和が大きい産業は、農林水産業 0.4260、商業 0.2053、建設 0.1591 であり、逆に不動産 0.0215、電力・ガス・水道 0.0435、情報通信 0.0716 の係数が低くなっている。

県内最終需要に係る雇用誘発係数の列和が大きい産業は、商業 0.1727、建設 0.1272、サービス 0.1224 であり、逆に鉱業 0.0033、不動産 0.0150、製造業 0.0158 の係数が低くなっている。また、従業者に対する雇用の割合が極端に低い農林水産業は、就業誘発係数に比べ雇用誘発係数が著しく低くなっている。

輸移出に係る雇用誘発係数の列和が大きい産業は、商業 0.1764、サービス 0.1373、建設 0.1272 であり、逆に不動産 0.0165、電力・ガス・水道 0.0384 の係数が低くなっている。

図 6 産業別就業（雇用）誘発係数



(注意)

就業（雇用）誘発係数によって算定される従業（雇用）誘発数は、最終需要の増加による直接・間接に必要な生産を賄うための労働力需要の大きさを人数で表したものである。これは、平成 23 年の就業（雇用）係数に逆行列係数による生産増を乗じて、必要人数を算出したものである。

なお、現実経済における生産増には、所定外労働時間の増加(残業)等に対応する場合があります。生産の増加が全て雇用人数の増加に結びつく訳ではないので、生産の増加に対する労働力需要の計測には注意を要する。

表1 従業上の地位別従業者数

単位:人

	個人業主	家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	従業者数計
長崎県	100,688	54,156	33,018	317,253	155,622	26,891	687,628
全 国	6,355,804	4,082,012	3,678,003	32,568,566	16,572,557	3,311,940	66,568,882

表2 雇用関係各種係数表

産 業	従業者数				生産額		従業者1人当たり生産額	
	人数		構成比		長崎県	全国	長崎県	全国
	長崎県	全国	長崎県	全国				
	(人)		(%)		(百万円)		/ × 100 (万円)	
01 農林水産業	98,528	4,816,106	14.3	7.2	261,763	12,035,962	266	250
02 鉱業	534	32,023	0.1	0.0	9,456	759,980	1,771	2,373
03 製造業	73,945	9,346,935	10.8	14.0	1,628,396	289,904,506	2,202	3,102
04 建設	58,008	6,159,666	8.4	9.3	522,196	52,514,485	900	853
05 電力・ガス・水道	3,211	288,899	0.5	0.4	489,836	25,754,673	15,255	8,915
06 商業	118,888	11,414,789	17.3	17.1	624,714	93,655,813	525	820
07 金融・保険	12,668	1,629,548	1.8	2.4	230,325	32,093,913	1,818	1,969
08 不動産	5,730	856,583	0.8	1.3	629,636	71,187,533	10,988	8,311
09 運輸・郵便	26,828	3,407,533	3.9	5.1	408,595	48,234,034	1,523	1,416
10 情報通信	8,176	1,713,902	1.2	2.6	212,374	46,160,257	2,598	2,693
11 公務	30,572	1,868,101	4.4	2.8	477,772	39,405,194	1,563	2,109
12 サービス	250,362	25,000,188	36.4	37.6	2,010,487	222,958,231	803	892
13 分類不明	178	34,609	0.0	0.1	40,234	5,010,275	22,603	14,477
計又は全産業平均	687,628	66,568,882	100.0	100.0	7,545,784	939,674,856	1,097	1,412

産 業	雇用者数(含有給役員)		雇用者所得		雇用者(含有給役員) 1人当たり雇用者所得	
	長崎県	全 国	長崎県	全 国	長崎県	全 国
	(人)		(百万円)		/ × 100 (万円)	
01 農林水産業	14,302	612,460	36,573	1,352,308	256	221
02 鉱業	525	31,155	2,709	143,554	516	461
03 製造業	67,942	8,589,868	298,223	43,270,034	439	504
04 建設	45,045	5,310,072	162,503	18,409,793	361	347
05 電力・ガス・水道	3,211	288,899	24,689	2,498,158	769	865
06 商業	101,992	10,139,934	328,170	37,017,812	322	365
07 金融・保険	11,953	1,596,765	83,416	9,836,060	698	616
08 不動産	3,759	624,291	17,649	3,947,853	470	632
09 運輸・郵便	25,027	3,278,261	114,391	14,100,784	457	430
10 情報通信	7,940	1,636,814	46,894	10,647,999	591	651
11 公務	30,572	1,868,101	189,681	14,501,379	620	776
12 サービス	220,340	22,120,084	883,993	92,516,553	401	418
13 分類不明	176	34,362	958	178,736	545	520
計又は全産業平均	532,784	56,131,066	2,189,849	248,421,023	411	443

産 業	就業係数 (長崎県)	雇用係数 (長崎県)	就業誘発係数行列の列和		雇用誘発係数行列の列和		A / B (A / B)
			県内最終需要 に係る係数 A	輸移出に 係る係数 B	県内最終需要 に係る係数 A	輸移出に 係る係数 B	
			A	B	A	B	
01 農林水産業	0.3764	0.0546	0.2544	0.4260	0.0488	0.0817	0.60
02 鉱業	0.0565	0.0555	0.0035	0.1212	0.0033	0.1133	0.03
03 製造業	0.0454	0.0417	0.0207	0.0989	0.0158	0.0759	0.21
04 建設	0.1111	0.0863	0.1591	0.1591	0.1272	0.1272	1.00
05 電力・ガス・水道	0.0066	0.0066	0.0425	0.0435	0.0375	0.0384	0.98
06 商業	0.1903	0.1633	0.2010	0.2053	0.1727	0.1764	0.98
07 金融・保険	0.0550	0.0519	0.0725	0.0805	0.0669	0.0743	0.90
08 不動産	0.0091	0.0060	0.0195	0.0215	0.0150	0.0165	0.91
09 運輸・郵便	0.0657	0.0613	0.0939	0.1143	0.0849	0.1033	0.82
10 情報通信	0.0385	0.0374	0.0448	0.0716	0.0416	0.0665	0.63
11 公務	0.0640	0.0640	0.0917	0.0917	0.0879	0.0879	1.00
12 サービス	0.1245	0.1096	0.1408	0.1579	0.1224	0.1373	0.89
13 分類不明	0.0044	0.0044	0.0398	0.0506	0.0364	0.0463	0.79
全産業平均	0.0911	0.0706	-	-	-	-	-